三　公営企業借換債	300	300	0
四　臨時財政対策債	61,593	77,069	△　15,476
五　退職手当債	3,900	4,900	△　1,000
六　国の予算等貸付金債	(　1,165)	(　1,185)	(　△　20)
総計	(　1,165)	(　1,185)	(　△　20)
	137,340	158,976	△　21,636
内訳 普通会計分	114,772	134,939	△　20,167
内訳 公営企業会計等分	22,568	24,037	△　1,469
資金区分			
公的資金	56,240	64,980	△　8,740
財政融資資金	37,310	43,390	△　6,080
地方公共団体金融機構資金	18,930	21,590	△　2,660
（国の予算等貸付金）	(　1,165)	(　1,185)	(　△　20)
民間等資金	81,100	93,996	△　12,896
市場公募	42,000	43,000	△　1,000
銀行等引受	39,100	50,996	△　11,896

その他同意（許可）の見込まれる項目

1　旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債

2　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

3　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

4　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　公共事業等の平成22年度計画額は、一般公共事業に係る額である。

2　国の予算等貸付金債の（　）書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案し、また、決算とのかい離是正を実施したことに伴い、前年度に比し、1,153億円の増加を見込み、１兆4,279億円を計上している。

8　雑　収　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、355億円の増加を見込み、４兆861億円を計上している。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は82兆5,054億円であり、前年度に比し、3,786億円増加している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は第10表のとおりであり、歳出の構成比は第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ　給与関係経費	212,694	216,864	△　4,170	△　1.9
1　給与費(追加費用、地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く)	180,033	183,692	△　3,659	△　2.0
(ｱ) 義務教育教職員	55,085	55,508	△　423	△　0.8
(ｲ) 警察関係職員	22,341	22,343	△　2	△　0.0
(ｳ) 消防職員	11,968	12,095	△　127	△　1.1
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	90,639	93,746	△　3,107	△　3.3
2　追加費用	9,307	9,820	△　513	△　5.2
3　地方議会議員共済会負担金	1,347	240	1,107	461.3
4　退職手当	21,733	22,800	△　1,067	△　4.7
5　恩給費	274	312	△　38	△　12.2
Ⅱ　一般行政経費	308,226	294,331	13,895	4.7
1　国庫補助負担金等を伴うもの	157,481	144,313	13,168	9.1
(ｱ) 生活保護費	34,726	29,823	4,903	16.4
(ｲ) 児童保護費	10,756	10,279	477	4.6
(ｳ) 障害者自立支援給付費	17,005	15,682	1,323	8.4
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	19,844	18,865	979	5.2
(ｵ) 介護給付費	20,925	19,874	1,051	5.3
(ｶ) 児童手当及び子ども手当	26,691	22,177	4,514	20.4
(ｷ) その他の一般行政経費	27,534	27,613	△　79	△　0.3
2　国庫補助負担金を伴わないもの	138,601	138,285	316	0.2
3　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	12,144	11,733	411	3.5
Ⅲ　地方再生対策費	3,000	4,000	△　1,000	△　25.0
Ⅳ　地域活性化・雇用等対策費	12,000	9,850	2,150	21.8
Ⅴ　公債費	132,423	134,025	△　1,602	△　1.2
Ⅵ　維持補修費	9,612	9,663	△　51	△　0.5
Ⅶ　投資的経費	113,032	119,074	△　6,042	△　5.1
1　直轄事業負担金	6,415	7,072	△　657	△　9.3
2　公共事業費	53,059	43,319	9,740	22.5
(ｱ) 普通建設事業費	52,406	42,806	9,600	22.4